



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻 勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 博 TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,817	21.3	375	△8.1	519	△47.0	378	△49.3
2021年3月期第1四半期	7,271	△9.1	408	47.9	979	170.7	746	176.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 343百万円 (△63.0%) 2021年3月期第1四半期 928百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	9.91	-
2021年3月期第1四半期	19.29	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	48,744	31,109	63.8	813.40
2021年3月期	48,697	31,451	64.5	823.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 31,083百万円 2021年3月期 31,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	15.00	-	18.00	33.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.3	1,100	10.0	1,300	△18.1	850	△22.7	22.16
通期	39,000	3.0	2,300	△0.1	2,500	△15.9	1,700	△18.3	44.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] 7 ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	40,000,000株	2021年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,817,260株	2021年3月期	1,814,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	38,183,407株	2021年3月期1Q	38,704,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足資料は2021年8月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2021年8月25日（水）にアナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内で東京をはじめとした主要都市で依然として新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下の厳しい状況が続き、世界でも日本国内同様に厳しい状況が続く地域、国がある一方、アフターコロナを見据えた資源価格、材料価格の上昇やワクチン接種が進んでいる国々の経済活動の活発化が見られインフレ懸念が意識されるなど、強弱入り混じる不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループは比較的新型型コロナウイルス感染症拡大の影響を直接受けることは少なく、アスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業を中心に堅調に推移、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億17百万円（前年同四半期比21.3%増加）となりました。損益面では、脱炭素化に向けた環境負荷低減への取組の為に研究開発費等の増加があり連結営業利益は3億75百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。連結経常利益は、前年同四半期に大口の特別配当金の計上があり、5億19百万円（前年同四半期比47.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億78百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業共に売上高が前期比増加しました。海外の売上高は、前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比26.7%増の50億58百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比減少しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内及び海外の製品の売上高、国内のメンテナンス事業の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前期比33.4%増の19億72百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品の売上高は前期比増加しましたが、搬送製品の売上高は前期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前期比19.1%減の4億24百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比減少、受注残高は前年同四半期比増加しました。

<その他>

土農工具、防水板の売上高は前期比増加しました。この結果、当事業の売上高は6.7%増の13億61百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における受注高、受注残高は前年同四半期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は487億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円増加となりました。

流動資産は、325億円となり、前連結会計年度末と比較して1億18百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の23億78百万円減少、仕掛品の9億59百万円、電子記録債権の7億7百万円、現金及び預金の4億8百万円、商品及び製品の2億62百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は、162億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円減少いたしました。主な要因は、投資有価証券の1億41百万円減少、有形固定資産の42百万円増加等によるものです。

負債は、176億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億88百万円増加いたしました。主な要因は、契約負債（前連結会計年度においては前受金）の12億5百万円、未払金の3億18百万円それぞれ増加、賞与引当金の4億9百万円、未払法人税等の3億29百万円、電子記録債務の1億49百万円、流動負債のその他の1億28百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、311億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億41百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の3億8百万円、その他有価証券評価差額金の52百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.5%から63.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,491	12,899
受取手形及び売掛金	10,530	8,152
電子記録債権	1,477	2,185
商品及び製品	1,494	1,757
仕掛品	4,236	5,196
原材料及び貯蔵品	1,470	1,523
その他	685	786
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	32,381	32,500
固定資産		
有形固定資産	9,183	9,225
無形固定資産	660	658
投資その他の資産		
投資有価証券	4,528	4,387
出資金	11	11
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	792	847
その他	1,259	1,233
貸倒引当金	△131	△131
投資その他の資産合計	6,472	6,360
固定資産合計	16,315	16,243
資産合計	48,697	48,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,591	2,490
電子記録債務	1,015	865
ファクタリング未払金	2,806	2,933
短期借入金	2,188	2,203
未払法人税等	586	257
未払金	765	1,083
前受金	2,949	-
契約負債	-	4,155
賞与引当金	531	121
役員賞与引当金	76	15
受注損失引当金	126	74
その他	782	653
流動負債合計	14,418	14,853
固定負債		
長期借入金	304	293
繰延税金負債	5	2
役員退職慰労引当金	170	136
退職給付に係る負債	1,995	2,002
その他	351	346
固定負債合計	2,827	2,781
負債合計	17,246	17,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,926	7,926
利益剰余金	13,366	13,058
自己株式	△805	△805
株主資本合計	29,685	29,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,592	1,539
為替換算調整勘定	264	280
退職給付に係る調整累計額	△114	△112
その他の包括利益累計額合計	1,742	1,707
非支配株主持分	24	25
純資産合計	31,451	31,109
負債純資産合計	48,697	48,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,271	8,817
売上原価	5,060	6,449
売上総利益	2,210	2,367
販売費及び一般管理費	1,802	1,992
営業利益	408	375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	516	94
為替差益	19	17
業務受託料	49	49
その他	10	11
営業外収益合計	596	173
営業外費用		
支払利息	6	13
損害賠償金	8	7
その他	9	8
営業外費用合計	24	29
経常利益	979	519
特別利益		
投資有価証券売却益	86	66
特別利益合計	86	66
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,064	586
法人税、住民税及び事業税	393	244
法人税等調整額	△75	△37
法人税等合計	317	207
四半期純利益	746	378
親会社株主に帰属する四半期純利益	746	378

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	746	378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△52
為替換算調整勘定	0	16
退職給付に係る調整額	4	1
その他の包括利益合計	181	△34
四半期包括利益	928	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	342
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。